

あきた

直言温言

未曾有の大震災が東北、関東地域を痛撃した。県は直接間接を問わず、被害を受けた県内中小企業を対象に、1・5%の低利で、しかも保証料は全額県と信用保証協会が負担する「東北地方太平洋沖地震復旧支援資金」を創設し、先月24日から受け付けが始まっている。

被害は甚大で広範囲にわたり、復興にも長い時間がかかることが予想される。このような時には、地域経済システムの中で役割を担っている各経済主体、特に中小企業が自助努力を継続できるかどうかを再点検する

大震災と地域経済

ことが緊要だ。

県内に約6万ある事業所のほとんどは中小企業。被害の甚大な青森、岩手、宮城、福島を含めた東北管内も中小企業が占める割合が高い。災害時、これらの中小企業は、全国展開する大企業とは異なり社内の応援を得られず、事業継続が難しくなることも少なくない。復興には働

の自立的な取り組みがみられるようになった。今回も早速、北上市で工場の復旧に効果を発揮しているという。中小企業の事業継続の観点から、防災連携をきっかけとした企業間・地域間連携を一層、促進させなくてはならない。

一方、財政的支援を企業にとって使い勝手のよい方式に見直

今後も公的支援、救済のための融資が次々と打ち出されるであろう。しかし中小事業者向けの制度の多くは信用保証協会付融資であり、利用者は既に借入金を抱えている場合も少なくない。こうした事業者にとっては、復興のための新規融資に伴う保証料や、返済の緩和、最終期限の延長などの条件変更の際に発

中小企業の支援急務

く場の確保を優先しなければならず、中小企業の「事業継続」への支援が大前提となる。先の阪神淡路大震災をきっかけに、中小企業同士が連携し、被災していない地域の企業に生産協力を求めたり、部品や資金調達で便宜を図ったりするなど

すほか、地域の民間金融機関が、運命共同体として公共的責任を積極的に果たすことのできる枠組みづくりも必要だ。

直接的な被害は、ないものの、二次的な影響で売り上げの減少が予想される業種も多い。国、県、市町村には、きめ細かく柔軟な対応でバックアップすることを期待したい。

今回の震災では、市町村のほぼ全域が被災している地域もあり、資金的にいくら必要になるのか計り知れない。復興資金の調達のため、一般県民からの協力も必要だ。



中国河北師範大学客員教授

千葉 康弘

寄付や募金だけでは限界がある。北東北3県で実証済みの「二市場公募債(北東北みらい債)」の震災復興版を創設することも有効だろう。また復興に用途を限定した投資的資金を、地域金融機関を窓口広く国民から小口で受け入れ、被災地の中小企業を熟知している地元中小金融機関に運用委託することも提案したい。地元金融機関の強い意志と業界団体、金融庁、各県などの理解が得られれば、難しいスキームではないはずだ。公的金融と併せ、民間資金を活用する現場重視の地域金融システム構築を緊急に検討すべきだ。今こそ震災対応型の経済システムを柱とした地域づくりに、全ての人々が英知を振り絞る時である。直接被害の少ない本県は、被害が甚大だった隣接県の復旧、復興、振興のための前線基地として、力を発揮すべきである。